

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和7年度

施策コード	411	施策	就学前の教育・保育の充実
管理事業	公立保育所等事業	所管部局	児童部

1	所管 室課	子育て政策室	事業名	公立保育所民営化推進事業			
事業概要							
公立保育所民営化推進							
活動実績			年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
(1) 西山田保育園移管に伴う借地料助成 令和2年度（2020年度）に移管した西山田保育園について、移管先事業者が負担する保育所敷地に係る借地料を助成した。 (2) 岸部保育園移管に伴う行政財産使用料助成 令和5年度（2023年度）に移管した岸部保育園について、移管先事業者が負担する保育所敷地に係る行政財産使用料を助成した。			決算額 （千円）	25,494	12,897	12,856	※課題があるものは■ ■ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率（%）	100.0	100.0	100.0	□ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画 の方向性・内容
			令和5年度に公立保育所の民営化を完了した。園舎建替えに伴うアスベスト除去に伴う助成など、想定外の対応が生じている。				継続 移管後、円滑な運営を継続できるように助成を継続する。

2	所管 室課	保育幼稚園室	事業名	岸部中（北）住宅跡地認定こども園整備事業		
事業概要						
岸部中（北）住宅跡地認定こども園整備						
活動実績		年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
施設整備予定地において、遺構等の文化財が発掘されたため、埋蔵文化財発掘調査を行った。		決算額 (千円)	-	46,028	56,809	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	-	15.5	100.0	☐ 有効性 ■ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画 の方向性・内容
		統合対象園である、ことぶき保育園及び 認定こども園岸部第一幼稚園の老朽化が 進んでおり、保育環境の改善が必要であ る。 令和7年度に建設業務等の発注を予定し ていたが、応札者がなく入札不調となっ たため、令和8年度当初予算において再 度所要金額を積算し、予算計上してい る。 年度途中の開園（令和10年9月）に伴う 園児等への負担を最小限に抑え、円滑に 移行ができるよう努める必要がある。				継続 開園時に必要な備品や 物品の購入

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和7年度

施策コード	411	施策	就学前の教育・保育の充実
管理事業	公立保育所等事業	所管部局	児童部

3	所管 室課	保育幼稚園室	事業名	公立保育所運営事業			
事業概要							
通常保育、発達支援保育、緊急一時保育、公立小規模保育施設運営							
活動実績			年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
(1) 通常保育 公立保育所における保育の実施及びその運営に必要な経費（会計年度任用職員の給料支払い、被服や賄材料の購入等）の執行に関する業務を行った。 ・入所児童数（各年度4月1日現在） 令和5年度・・・1,392人（13園） 令和6年度・・・1,392人（13園） 令和7年度・・・1,305人（12園） (2) 発達支援保育 おおむね3歳以上の障がい児等を、他の幼児とともに公立保育園で集団保育することにより当該児の発達を支援し、福祉の増進を図った。 (3) 緊急一時保育 緊急の事由により保育を必要とする児童を公立保育園で一時的に受入れた。			決算額 （千円）	773,027	1,024,106	1,109,779	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率（%）	78.7	86.7	87.8	☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ■ 持続可能性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画 の方向性・内容
				継続			

4	所管 室課	保育幼稚園室	事業名	公立保育所管理事業		
事業概要						
公立保育所管理、公立小規模保育施設管理						
活動実績		年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
【公立保育所等への室内カメラ設置による拡充】		決算額 (千円)	134, 881	207, 020	445, 822	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
(1) 施設の維持管理 公立保育所等の修繕のほか、施設の維持管理に必要な物品購入や光熱水費の執行等に関する業務を行った。 令和6年度企業版ふるさと納税の寄附を活用し、吹田市立保育所(3施設)の各給食室に食器洗浄機を計3台整備することにより、各施設における作業負担の軽減や衛生管理の向上、業務効率の改善に繋がった。		一般財源 の 比率(%)	53. 5	34. 5	21. 1	☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ■ 持続可能性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				
		施設の老朽化により、維持管理に必要な 修繕等の経費が増加しており、大規模修 繕等、抜本的な対策が必要である。				
(2) 施設の改修工事 令和6年度・・・吹一保育園 令和7年度・・・南千里保育園ほか3園		今後の実施計画 の方向性・内容				
		継続				

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和7年度

施策コード	411	施策	就学前の教育・保育の充実
管理事業	公立保育所等事業	所管部局	児童部

5	所管 室課	保育幼稚園室	事業名	公立幼保連携型認定こども園運営事業			
事業概要							
教育・保育、発達支援保育、緊急一時保育							
活動実績			年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
（１）教育・保育 公立幼保連携型認定こども園における教育・保育の実施及びその運営に必要な経費（会計年度任用職員の給料支払い、被服や賄材料の購入等）の執行に関する業務を行った。 ・入所児童数（各年度４月１日現在） 令和５年度・・・３１１人（３園） 令和６年度・・・３２６人（３園） 令和７年度・・・４４３人（４園） （２）発達支援保育 おおむね３歳以上の障がい児等を、他の幼児とともに公立幼保連携型認定こども園で集団保育することにより当該児の発達を支援し、福祉の増進を図った。 （３）緊急一時保育 緊急の事由により保育を必要とする児童を公立幼保連携型認定こども園で一時的に受け入れた。			決算額 （千円）	174,782	233,152	375,493	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率（％）	84.5	87.7	89.6	☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ■ 持続可能性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画 の方向性・内容
				継続			

6	所管 室課	保育幼稚園室	事業名	公立幼保連携型認定こども園管理事業			
事業概要							
公立幼保連携型認定こども園管理							
活動実績			年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
【公立幼保連携型認定こども園への室内カメラ設置による拡充】 （１）施設の維持管理 公立幼保連携型認定こども園の修繕のほか、施設の維持管理に必要な光熱水費の執行等に関する業務を行った。			決算額 （千円）	31,636	22,600	34,434	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率（％）	78.3	98.5	73.4	☐ 有効性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 効率性	
			施設の老朽化により、維持管理に必要な 修繕等の経費が増加しており、大規模修 繕等、抜本的な対策が必要である。			☐ 公平性	
						■ 持続可能性	
						今後の実施計画 の方向性・内容	
						継続	

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和7年度

施策コード 411		施策 就学前の教育・保育の充実				
管理事業 公立保育所等事業		所管部局 学校教育部				
1	所管室課	学校管理課	事業名	公立保育所管理事業		
事業概要						
公立保育所管理、公立小規模保育施設管理						
活動実績		年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
【包括管理業務委託】 包括管理業務において、保育所の施設維持管理に係る修繕業務、設備保守点検業務等を行った。		決算額 (千円)	25,686	57,553	71,184	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	100.0	100.0	100.0	☐ 有効性 ■ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			今後の実施計画 の方向性・内容	
		包括管理業務の実施に当たっては、事業者や関係室課とも協力しながら、連携体制を構築するとともに、事業実施のチェック体制を確立する必要がある。			継続	今後も引き続き、施設環境の充実に努める。

2	所管室課	学校管理課	事業名	公立幼保連携型認定こども園管理事業		
事業概要						
公立幼保連携型認定こども園管理						
活動実績		年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
【包括管理業務委託】 包括管理業務において、幼保連携型認定こども園の施設維持管理に係る修繕業務、設備保守点検業務等を行った。		決算額 (千円)	9,920	18,895	31,400	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	100.0	100.0	100.0	☐ 有効性 ■ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			今後の実施計画 の方向性・内容	
		包括管理業務の実施に当たっては、事業者や関係室課とも協力しながら、連携体制を構築するとともに、事業実施のチェック体制を確立する必要がある。			継続	今後も引き続き、施設環境の充実に努める。

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和7年度

施策コード	411	施策	就学前の教育・保育の充実
管理事業	公立幼稚園等事業	所管部局	学校教育部

1	所管 室課	学校管理課	事業名	公立幼稚園管理事業		
事業概要						
公立幼稚園管理						
活動実績		年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
【包括管理業務委託】 包括管理業務において、幼稚園の施設維持管理に係る修繕業務、設備保守点検業務等を行った。		決算額 (千円)	50,437	88,714	109,053	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	100.0	100.0	100.0	☐ 有効性 ■ 効率性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
		包括管理業務の実施に当たっては、事業者や関係室課とも協力しながら、連携体制を構築するとともに、事業実施のチェック体制を確立する必要がある。			今後の実施計画 の方向性・内容	
					継続	
			今後も引き続き、教育環境の充実に努める。			

2	所管 室課	学校管理課	事業名	幼稚園営繕事業			
事業概要							
幼稚園特別営繕							
活動実績			年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
経年劣化が進む園舎の営繕工事を児童部保育幼稚園室の事業計画に基づき実施した。			決算額 (千円)	17,998	13,330	9,459	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	100.0	100.0	100.0	☐ 有効性 ■ 効率性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				☐ 公平性 ☐ 持続可能性
			幼稚園等施設の老朽化が進む中、限られた予算を効率的かつ効果的に執行していく必要がある。				今後の実施計画 の方向性・内容
							継続
				今後も引き続き、教育環境の充実に努める。			

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和7年度

施策コード	411	施策	就学前の教育・保育の充実
管理事業	公立幼稚園等事業	所管部局	児童部

1	所管 室課	保育幼稚園室	事業名	公立幼稚園運営事業			
事業概要							
幼稚園管理運営、公立幼稚園保健衛生管理							
活動実績			年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
(1) 幼稚園管理運営 公立幼稚園及び幼稚園型認定こども園における教育・保育の実施及びその運営に必要な経費（会計年度任用職員の給料支払い、被服や給食調理業務委託料等）の執行に関する業務を行った。 ・入園児童数（各年度5月1日現在） 令和5年度 幼稚園型認定こども園・・・594人（8園） 幼稚園・・・118人（5園） 令和6年度 幼稚園型認定こども園・・・595人（8園） 幼稚園・・・85人（5園） 令和7年度 幼稚園型認定こども園・・・604人（8園） 幼稚園・・・75人（4園） (2) 保健衛生管理 公立幼稚園及び幼稚園型認定こども園の保健・衛生管理に関する事業を実施し、児童の健康の保持増進を図るとともに、快適な園生活を保障した。			決算額 （千円）	421,922	556,950	592,441	※課題があるものは■ ■ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	91.4	93.3	93.9	□ 有効性 ■ 効率性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			□ 公平性 ■ 持続可能性	
			各園の職員体制について、保育基準は満たしているが、さらに質の高い教育・保育の提供や医療的ケアが必要な児童の受入れに当たって、会計年度任用職員の確保が課題となっている。 園児数が減少する中で、子供たちにとって最善の教育・保育環境を確保するため、また、限られた人材や財源を有効に活用し、持続可能な施設運営を図るため、今後の公立幼稚園のあり方について検討する必要がある。			今後の実施計画 の方向性・内容	
						継続	

2	所管 室課	保育幼稚園室	事業名	公立幼稚園管理事業		
事業概要						
公立幼稚園管理						
活動実績		年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
【公立幼稚園等への室内カメラ設置による拡充】 (１) 施設の維持管理 公立幼稚園及び幼稚園型認定こども園の修繕のほか、施設の維持管理に必要な物品購入費等の執行に関する業務を行った。 (２) 施設の改修工事 令和６年度・・・認定こども園吹田第一幼稚園ほか１園 令和７年度・・・認定こども園佐竹台幼稚園		決算額 (千円)	80,052	62,770	175,916	※課題があるものは■ ■ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	63.5	37.4	26.4	□ 有効性 ■ 効率性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				□ 公平性 ■ 持続可能性
		施設の老朽化により、維持管理に必要な修繕等の経費が増加しており、大規模修繕等、抜本的な対策が必要である。 園児数が減少する中で、子供たちにとって最善の教育・保育環境を確保するため、また、限られた人材や財源を有効に活用し、持続可能な施設運営を図るため、今後の公立幼稚園のあり方について検討する必要がある。				今後の実施計画 の方向性・内容
						継続

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和7年度

施策コード	411	施策	就学前の教育・保育の充実
管理事業	私立保育所等事業	所管部局	児童部

1	所管 室課	保育幼稚園室	事業名	施設型・地域型保育給付事業		
事業概要						
施設型・地域型保育給付、保育対策						
活動実績		年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
(1) 施設型・地域型保育給付費 ・市内施設 令和5年度… 98施設 令和6年度… 99施設 令和7年度… 105施設 ・市外施設 令和5年度… 90施設 令和6年度…111施設 令和7年度…109施設 ・市内外計 令和5年度…188施設 令和6年度…210施設 令和7年度…214施設		決算額 (千円)	9,603,114	11,437,209	12,650,156	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	30.8	31.8	36.6	☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ■ 持続可能性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画 の方向性・内容
(2) 私立保育所等委託料 令和5年度…51施設 令和6年度…51施設 令和7年度…52施設		入所児童数の増加に伴い、支出額も増大しているが、子ども・子育て支援法において、市は施設型・地域型保育給付費を公定価格に基づいて支弁する義務が規定されているため、今後も本事業を継続していく必要がある。 また、公定価格による当該給付費のみでは実際に要するの保育経費との乖離があるため、私立保育所等委託料により、当該経費を補完し保育の質を確保していく必要がある。				継続

2	所管 室課	保育幼稚園室	事業名	特定教育・保育施設等運営支援事業		
事業概要						
特定教育・保育施設等運営支援、保育施設等物価高騰対策応援金						
活動実績		年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
【保育士等合同就職説明会開催による拡充】 【物価高騰に係る福祉施設等への応援金支給による拡充】 【地域子ども・子育て支援事業継続支援補助金の支給による拡充】 (1)新規参入施設等巡回支援 令和5年度…351件、令和6年度…299件、令和7年度…349件 (2)教育・保育施設等安全対策助成 令和5年度…36件、令和6年度…35件、令和7年度…37件 (3)保育士・保育所支援センター 就職決定者数 令和5年度… 34人、令和6年度… 50人、令和7年度… 38人 (4)保育人材確保給付金 支給者数 令和5年度…504人、令和6年度…延908人、令和7年度…延859人 (5)保育所等物価高騰対策応援金 令和5年度… 112件、令和6年度…110件、令和7年度…230件 ※令和7年度は2回実施（交付対象 115施設） (6)私立保育所等におけるICT化推進事業 令和5年度…15件、令和6年度…10件、令和7年度…5件 (7)私立保育所等使用済み紙おむつ処分費用助成 令和5年度…85件、令和6年度…87件、令和7年度…90件 (8)地域子ども・子育て支援事業継続支援補助金 令和7年度…38件		決算額 (千円)	172,553	222,676	245,587	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	62.1	89.3	54.2	■ 有効性 ☐ 効率性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
		保育士・保育所支援センターによる無 料職業紹介事業、保育人材確保給付金、 保育士等キャリアアップ研修のほか、施 設に対する宿舍借上補助等により様々な 支援に取り組み、保育人材を確保してき たが、まだ人材が不足しているため、引 き続き有効な取組を検討していく必要が ある。			今後の実施計画 の方向性・内容	
		拡充			令和10年度に保育人材 確保給付金の継続と給 付対象等の拡充	

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和7年度

施策コード	411	施策	就学前の教育・保育の充実
管理事業	私立保育所等事業	所管部局	児童部

3	所管 室課	保育幼稚園室	事業名	特定教育・保育施設等運営助成事業		
事業概要						
特定教育・保育施設等運営助成						
活動実績		年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
【保育補助者雇上強化事業費補助金の創設による拡充】 特定教育・保育施設等運営助成金 令和5年度・・・78施設 令和6年度・・・81施設 令和7年度・・・87施設		決算額 (千円)	894,253	968,257	1,018,700	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	74.5	73.2	73.4	☐ 有効性 ■ 効率性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				☐ 公平性 ■ 持続可能性
		多様化するニーズに応じて教育・保育 の内容を充実させていくためには、公定 価格に基づいて支弁する施設型・地域型 保育給付費以外にも、今後も本事業によ る各種助成が必要である。 また、常により効果的な助成制度を検 討していく必要がある。				今後の実施計画 の方向性・内容
						継続

4	所管 室課	保育幼稚園室	事業名	特定子ども・子育て支援施設等利用支援事業		
事業概要						
特定子ども・子育て支援施設等利用支援						
活動実績		年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
【定期利用保育多子世帯支援補助金の創設による拡充】		決算額 (千円)	6, 843	6, 325	3, 731	※課題があるものは■
私立幼稚園給食費補助金 令和5年度・・・339人 令和6年度・・・295人 令和7年度・・・151人		一般財源 の 比率(%)	33. 4	35. 3	34. 1	■ 市民ニーズ、社会的役割
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
定期利用保育多子世帯支援補助金 令和7年度・・・0人		国の地域子ども・子育て支援事業に 沿って、低所得世帯等への副食費の補助 を行っている。 私立幼稚園の新制度移行や保育需要の 高まりにより、私学助成幼稚園の利用者 は減少傾向にあり、補助対象児童数も減 少傾向にあるが、今後も低所得世帯等 の負担軽減のため、本事業を継続する必要 がある。				今後の実施計画 の方向性・内容
						継続

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和7年度

施策コード	411	施策	就学前の教育・保育の充実
管理事業	私立保育所等事業	所管部局	児童部

5	所管 室課	保育幼稚園室	事業名	認可外保育施設保育環境改善等事業			
事業概要							
認可外保育施設保育環境改善等							
活動実績			年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
令和7年度実績なし			決算額 (千円)	225	371	－	※課題があるものは■
新型コロナウイルス感染拡大防止に係る備品等購入費助成金 令和5年度・・・2施設			一般財源 の 比率(%)	50.2	33.7	－	■ 市民ニーズ、社会的役割
性被害防止対策に係る設備等支援事業 令和6年度・・・7施設			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			□ 有効性	
			新型コロナウイルス感染防止に対する 補助事業は、当該感染症が感染法上の5 類に移行したことにより、一定の役割を 終えた。			□ 効率性	
						□ 公平性	
						□ 持続可能性	
						今後の実施計画 の方向性・内容	
						縮小	
						今後の認可外保育施設 に対する支援のあり方 について、整理が必要 である。	

6	所管 室課	保育幼稚園室	事業名	特定教育・保育施設等整備支援事業		
事業概要						
私立保育所整備費助成、私立認定こども園整備費助成、小規模保育改修費等支援、賃貸物件に係る保育所改修等支援						
活動実績		年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
教育・保育施設等の創設、改築等を実施する事業者へ整備費用を助成した。		決算額 (千円)	232, 216	201, 590	330, 313	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ■ 持続可能性
令和5年度・・・3施設、増加定員 7人 認定こども園 保育所 ・修繕 1施設 ・改築 1施設 ※2か年事業の2年目 ・増改築1施設 (7人) ※3か年事業の2年目		一般財源 の 比率(%)	17. 5	20. 2	16. 1	
令和6年度・・・6施設、増加定員 166人 保育所 ・創設 1施設 (90人) ・増改築1施設 ※3か年事業の3年目 小規模保育事業所 ・創設 4施設 (76人)		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			今後の実施計画 の方向性・内容	
令和7年度・・・5施設、増加定員 147人 保育所 ・創設 1施設 (90人) ・改築 1施設 ※3か年事業の1年目 小規模保育事業所 ・創設 3施設 (57人)		令和6年(2024年)4月、大幅な保育 ニーズ上昇により提供量に不足が生じた ことから、緊急的に施設整備等の対策を 講じた。以降も依然として不足が生じて おり、引き続き取組を進めていく必要が ある。一方、施設整備にも限界があるた め、既存施設の更なる活用も含めて検討 していく必要がある。			継続 良好な教育・保育環境 の実現のため、必要に 応じて施設整備を実施 する。	

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和7年度

施策コード	411	施策	就学前の教育・保育の充実
管理事業	保育幼稚園管理事業	所管部局	児童部

1	所管 室課	保育幼稚園室	事業名	保育所等設置認可事業			
事業概要							
保育所等設置認可							
活動実績			年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
児童福祉法に規定する保育所及び家庭的保育事業等の認可及び就学前子どもに関する教育、保育の総合的な提供の推進に関する法律に規定する幼保連携型認定こども園の認可に際し、社会福祉審議会児童福祉専門分科会を開催し意見聴取を行った。 ■保育所及び家庭的保育事業等の認可の実績 令和5年度・・・小規模保育事業1施設 令和6年度・・・保育所1施設 小規模保育事業4施設 事業所内保育事業1施設 令和7年度・・・保育所1施設 小規模保育事業3施設 乳児等通園支援事業4施設			決算額 (千円)	42	76	42	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	100.0	100.0	100.0	☐ 有効性 ☐ 効率性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
			特になし			今後の実施計画 の方向性・内容	
						継続	

2	所管 室課	保育幼稚園室	事業名	子育てのための施設等利用給付事業		
事業概要						
子育てのための施設等利用給付						
活動実績		年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
(1) 支給対象者数(実人数) 令和5年度・・・4,730人 令和6年度・・・3,762人 令和7年度・・・3,312人 (2) 支給対象施設・事業数 子ども・子育て支援新制度に移行していない幼稚園 令和5年度・・・39施設 令和6年度・・・31施設 令和7年度・・・25施設 預かり保育事業 令和5年度・・・70事業 令和6年度・・・76事業 令和7年度・・・79事業 認可外保育施設等 令和5年度・・・54施設・事業 令和6年度・・・56施設・事業 令和7年度・・・51施設・事業		決算額 (千円)	1,186,000	862,823	671,570	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	25.0	25.0	30.7	☐ 有効性 ■ 効率性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
		子ども・子育て支援法に、市は施設等利用費を支弁する義務が規定されているため、今後も本事業の継続が必要である。 施設等利用費の支給にあたって、市・園双方の事務負担の軽減が課題である。			今後の実施計画 の方向性・内容	
			継続			

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

評価対象年度 令和7年度

3	所管 室課	保育幼稚園室	事業名	保育幼稚園システム事業			
事業概要							
子ども・子育て支援システム等管理							
活動実績			年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
子ども・子育て支援システム、教育・保育施設運営支援システム、給食管理システム等に係る保守及び改修業務を委託し、システムの円滑な運用を行った。 子ども・子育て支援システム保守委託料 11,611,358円 子ども・子育て支援システム改修業務委託料 32,736,000円 窓口予約システムサービス及び保守運用使用料 164,736円 保育施設利用等電子申込システム使用料 1,745,040円 A Iチャットボットサービス運用保守業務 660,000円 教育・保育施設運営支援システム保守委託料 8,448,000円 給食管理システム保守委託料 198,000円 Web口座振替受付サービス科目追加業務委託料 471,000円			決算額 (千円)	45,603	25,363	56,291	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	100.0	99.1	100.0	■ 有効性 ☐ 効率性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				☐ 公平性 ☐ 持続可能性
			効率的な事務を継続するため、システムの保守は、引き続き必要である。 また、相談件数の増加による人的サービスの増加に対応するため、引き続きA Iチャットボットサービス運用の継続について検討する必要がある。 児童福祉法や子ども・子育て支援法などの法令改正等に対応し、円滑な事務執行のため、今後も継続して保育幼稚園室内の各システム内のソフトウェア等の改修及びハードウェアの更新を実施する必要がある。				今後の実施計画 の方向性・内容 継続 業務改善に資するシステム運用を目指す

4	所管 室課	保育幼稚園室	事業名	保育料等滞納整理事業			
事業概要							
保育料等滞納整理							
活動実績			年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
保育料等滞納整理で会計年度任用職員を専任配置、未納に対する文書催告や電話催告、分納相談するなどきめ細やかな対応を行うことで、滞納額を減らした。 保育所保育料滞納繰越分の年度別収納額等 滞納額収入済額収納率 令和5年度35,020,220円6,364,380円18.2% 令和6年度24,259,640円7,363,577円30.4% 令和7年度16,753,573円5,131,348円30.6%			決算額 (千円)	3,156	4,360	4,805	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	100.0	100.0	100.0	☐ 有効性 ■ 効率性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
			債権管理を適正かつ効率的に行うため、業務システムの効果的な活用や債権管理室との連携を推進していく必要がある。			今後の実施計画 の方向性・内容	
						継続	

所管室課	事業名	所管室課	事業名